

平成13年度 供給計画の概要

供給計画策定にあたって

当社は、原子力発電専門の卸電気事業者として、原子力発電の開発利用の促進に積極的に取り組むとともに、安全安定運転の確保を大前提に既設発電所の運営に取り組んでまいりました。原子力発電は、エネルギーセキュリティや地球環境保全上欠かすことのできない電源であり、その着実な開発が求められており、当社は原子力発電専門事業者の責務として、その開発への取り組みを強化していく必要があります。

一方、昨年3月から電気事業における小売部分自由化が始まり、これまで以上に低廉な電気の供給が求められております。このような事業環境を真摯に受け止め、安全安定運転を確保しながら、従来にも増して事業運営の合理化・効率化を追求し、お客さまに納得いただけるコスト水準を達成していくことが、最大の経営課題であると考えております。

平成13年度の供給計画策定にあたっては、以上の認識のもと、今後10年間の計画を策定しております。本計画に沿って、既設発電所の運営について一層の効率的運営に努めるとともに、敦賀3，4号機増設計画については、地域のご理解のもと着実な進捗を図ってまいります。

当社の既設発電所

発電所	出力 (万kW)	型式	運転開始	備考
東海第二発電所	110	BWR	昭和53(1978)年	
敦賀発電所1号機	36	BWR	昭和45(1970)年	
敦賀発電所2号機	116	PWR	昭和62(1987)年	
東海発電所	16	GCR	昭和41(1966)年	平成10(1998)年3月営業運転停止
合計	278	—	—	—

電源開発計画

	地 点 名	出 力 (万 kW)	工事費 概算額 (百万円)	着 手	着 工	運転開始
軽水減速軽水冷却 加圧水型炉	敦賀 3 号機	153.8	516,000	平成 13 年度 (2001)	平成 16 年度 (2004)	平成 21 年度 (2009)
	敦賀 4 号機	153.8	314,000	平成 13 年度 (2001)	平成 16 年度 (2004)	平成 22 年度 (2010)
	153.8×2		830,000	—	—	—

電源構成（年度末）（単位：万 kW）

年度末設備					
	平成11年度末 (実 績)	平成12年度末 (推定実績)	平成13年度末	平成17年度末	平成22年度末
原 子 力	262	262	262	262	569
合 計	262	262	262	262	569
参考／増加分	0	0	0	0	308

四捨五入の関係で合計が合わないものがある。

電源構成（発電電力量）（単位：百万 kWh）

発電電力量					
	平成11年度末 (実 績)	平成12年度末 (推定実績)	平成13年度末	平成17年度末	平成22年度末
原 子 力	6,061	18,782	18,119	19,028	35,589
合 計	6,061	18,782	18,119	19,028	35,589

以上

（参 考）設備投資額と資金調達計画（単位：億円）

項 目		平成12年度末 (推定実績)	平成13年度 (計 画)
所要資金	設備投資額	508	746
	設備投資	233	343
	原子燃料	275	403
	債務償還額	227	134
	社 債	—	—
	借入金	227	134

	合 計	735	880
資金調達	自己資金	578	650
	外部資金	157	230
	社 債	－	100
	借入金	157	130
	合 計	735	880

以上

平成13年度 経営効率化への取組み

1. はじめに

平成12年3月から電力市場の一部自由化がスタートしました。電力各社は、この競争環境を勝ち抜くため、徹底したコストダウン等により経営の効率化を進めながら、お客さまへのサービスの向上に一層努めるとともに、更なる発展に向けて事業の多角化に全力で取り組んでおります。当社は原子力発電専門の卸電気事業者として、お客さまである電力会社のこれらの取り組みをサポートしていく立場にありますので、発電所の安全安定運転を大前提としつつ、経営効率化のさらなる追求により、今後一層の自由化の進展が予想される電力市場においても自信を持って提供できる発電原価を実現していくことが、最大の経営課題であると考えております。

以下の内容は、現在当社が行っている経営効率化への取り組みをわかりやすくまとめたものです。当社は一層の経営努力により、お客さまである電力会社はもとより、株主の皆さま、地域の皆さまをはじめ、当社事業に関係する皆さまからご理解・ご支援いただけるよう、今後とも経営の一層の効率化に全社をあげて取り組んでまいります。

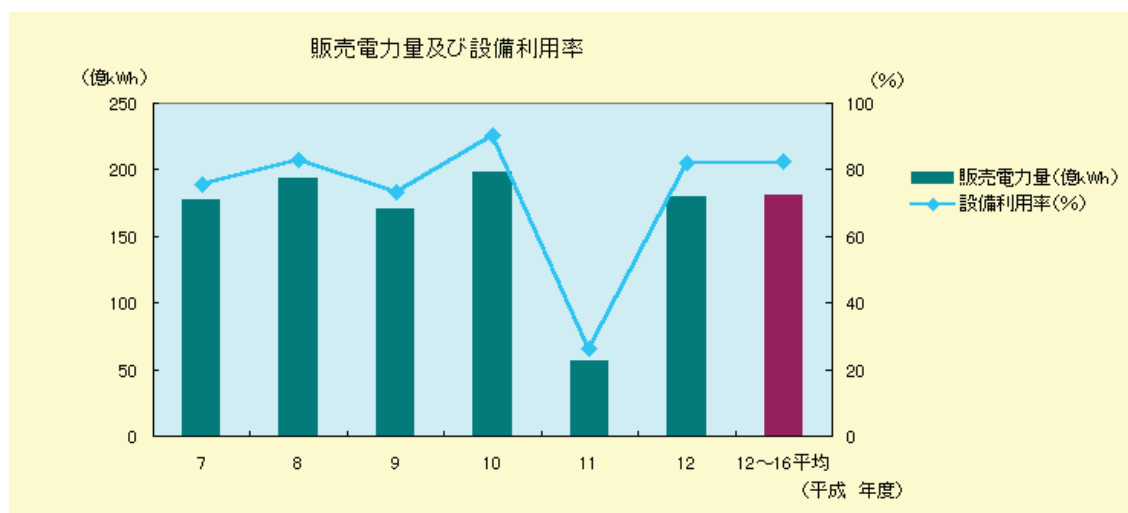
2. 経営効率化への取組み

【1】発電所運営

当社では、平成9年度から12年度にかけて経営改革推進活動を展開し、その中で発電所運営をはじめとするコスト効率化に取り組んできました。その中で、発電所運営については、平成8～11年度の総発電電力量の5%増大（728億kWh→764億kWh）を目標として取り組みましたが、平成11年度における東海第二発電所、敦賀発電所2号機のトラブルによる長期停止によって、実績は11%の減少（649億kWh）となり目標を達成することができませんでした。

この長期停止を重く受け止め、今後こうした事態が再発しないよう安全・安定運転に万全

を期すとともに、以下の取り組みにより一層の効率的な運営をめざし、稼働率の向上と販売電力量の増大をめざします。



具体的には、平成12～16年度の5ヶ年平均の設備利用率82.4%、販売電力量181.04億kWhを目標といたします。

平成12年度は推定実績（12月まで実績）

（1）定期検査期間の短縮

検査内容の品質向上に努めつつ、作業の効率化等によって標準定期検査期間の短縮を図り、40日台での実施を定着します。

（2）トラブル未然防止トラブル未然防止方策の検討（トラブル要因の洗い出し、水平展開の強化等）を進めるとともに、これまでの予防保全に加えて機器状態の監視結果から劣化兆候を把握して点検を行う状態監視保全を順次導入して、保全の合理化を推進しています。

（3）その他長期サイクル運転や定格熱出力一定運転など、発電所の一層の効率的な運営のための施策について、早期導入が図れるよう実現に努めてまいります。

【2】設備投資・修繕費等の抑制

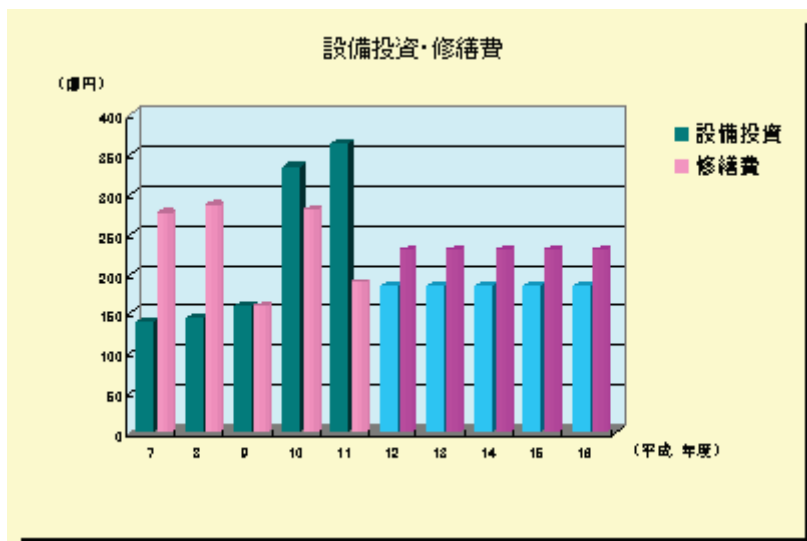
設備投資及び修繕費等につきましては、平成8～11年度において設備投資の10%削減(総額で1142億円を1028億円へ)、修繕費等の7%削減(総額で1189億円を1106億円へ)を目標とした取り組みを展開した結果、設備投資については12%削減(総額で1004億円)、修繕費等については8%削減(総額で1096億円)と、目標を達成しました。

平成12年度以降については次の通り新たな目標を定め、その達成により発電原価の低

減に努めます。

（設備投資・修繕費の新たな削減目標）

平成12年度から16年度の5年間に、既設3軽水炉の設備投資を100億円削減し（総額で1000億円を900億円（180億円/年平均））、修繕費については110億円を削減（総額で1270億円を1160億円（230億円/年平均））することを目標とします。



【3】 本社費の抑制

次のとおり新たな削減目標を定め、発電原価の低減に努めます。

平成12年度から16年度の5年間に、総額で30億円を削減し、580億円（120億円/年平均）への抑制を目標とします。この目標達成の一方策として、本店の移転を計画しています。

【4】 敦賀3，4号機増設の建設費抑制へ向けた取組み

敦賀発電所3，4号機増設については、建設費の低減を可能な限り追求するため、目標建設費（8300億円）を設定し、その達成に向けた設計の合理化検討、建設工期の短縮、機器仕様の標準化等を行ってきました。今後とも、あらゆる面からさらなるコスト削減方を検討していきます。

【5】 東海発電所の合理的な廃止措置

東海発電所の廃止措置については、合理的な廃止措置を実現して今後の廃止措置の道筋をつけることができるよう、全力で取り組みます。

そのために、解体工事に際しての工法の合理化や廃棄物処理処分の合理化に向けた諸方策の検討を進めています。

【6】組織・業務運営の合理化・効率化

社内組織や業務運営の合理化・効率化を進め、各部門の機能強化や業務の迅速化を進め、生産性の高い業務運営をめざします。

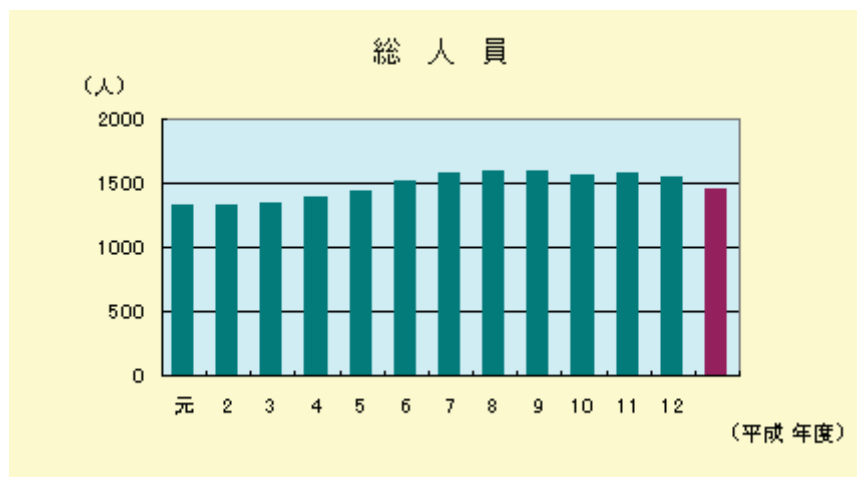
（１）組織の改正

平成１２年３月に、増設計画の推進及び既設発電所業務の一体的な運営を行っていくために、福井地区のすべての現業機関を統一する「敦賀地区本部」を新設しました。また、平成１２年６月には本店組織を１９部から９室へ整理統合し、総合的な本店の合理化を推進するとともに、あわせて組織責任体制の明確化のため社内委員会を整理しました。

（２）業務効率化への取組み

庶務業務等の集中処理により効率化を進めるため、平成１２年６月にオフィスサポートセンターを設置し、本年４月から本格的な集中処理を開始します。このほか、業務の簡素化、要員のスリム化、コストの削減をさらに進めることをめざして先進的な情報技術の的確な活用による業務革新を図るべく、新たなグループウェアを導入して社内ネットワークの整備などを進めてきましたが、今後は社員の情報技術活用能力のさらなる向上に取り組むなどにより高度情報化を更に推進し、一層の業務の効率化・高度化を図ってまいります。

（３）総人員の抑制



経営改革推進活動において取り組んできた、本店管理間接部門人員の３割削減（９６年度末から２０００年度末）は目標を達成しました。また総人員を１５５０人以下へ抑制するために、採用者数の抑制や発電所要員の見直し等に取り組んだ結果、２０００年度末において同水準を達成しています。今後も、実効ある諸方策について検討を進め、平成１６年度末までにさらに１００人程度削減し、１４５０人規模をめざします。

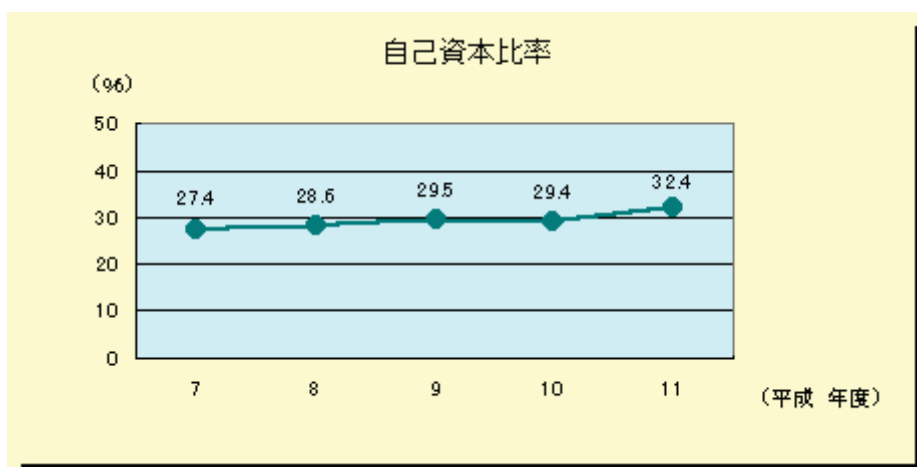
【７】財務体質の改善等

（１）財務体質の改善

健全で強固な財務基盤の確率を図るため、安定的な利益確保による自己資本比率の向上に努めます。

（２）資金調達の多様化、資材調達コストの低減

資金調達にあたっては、敦賀増設などのプロジェクトによる大規模な資金調達を控えているため、平成１１年度から社債を発行する等により金融市場からの直接調達も含めた調達先の多様化を進めるとともに、一部の高利借入金について早期弁済を実施するなど、有利子負債の低減に努めました。今後とも資金調達コストの低減に向けた取り組みを継続します。



資機材の調達については、競争入札の定着・拡大やコストダウンにつながる技術提案型契約の導入、インターネットの活用等により、資材調達コストの低減を図ります。

３. その他

（１）事業成果の還元

前述した経営効率化の取り組みを着実に進めることにより事業成果の最大化を図り、自信をもってお客さまに提供できる低廉な発電原価を達成するとともに、これを基盤として当社事業をご支援いただいている株主の皆さま、また地域の皆さまに対してその成果の還元を進めるべく、具体化に向けた施策について検討を進めております。その一環として既に地域の大学・企業との共同研究等に着手していますが、今後更に検討を進め、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまが当社に期待される成果の還元に向けて条件整備を進めてまいります。

（２）原電グループとしての効率化への取り組み

原電グループ各社は、それぞれに経営の合理化・効率化に積極的に取り組んでおりますが、グループ全体として総合的に合理的な機能発揮ができるよう、今後とも、時代に適った運営体制の構築に努めてまいります。